

第1章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総論

比嘉 康則

とよなか都市創造研究所 研究員

<目次>

1. プロジェクトの背景
2. 子どもをめぐる格差問題
3. 子ども政策とデータ分析
4. プロジェクトの目的・課題
5. プロジェクトの方法・体制
6. 本年度の成果と次年度の見通し
7. 本報告書の構成・表記

1. プロジェクトの背景

少子化・人口減少に歯止めがかからないなか、国は子ども政策の総合化を進めている。令和5年（2023年）4月には、さまざまな分野にまたがる子ども政策を主導する役割を担うことでも家庭庁が設置された。同庁では、「こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする」¹ことがめざされている。

豊中市でも「2024 経営戦略方針」において、子ども政策の充実・強化が打ち出された。すべての子どもが健やかに生まれ、安心して子育て・子育てできるまちづくりが進められている。

一方、家庭の社会経済的背景や子どもの属性などを理由とした、教育や健康などの面でのさまざまな格差が指摘されている。子どもを取り巻く環境が複雑化するなか、諸問題の実態を正確に把握し改善につなげるために、データの活用も求められるようになっている。

以上の状況のなか、とよなか都市創造研究所では、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）にわたる調査研究事業として、「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」（とよなか子どもプロジェクト）を進めることにした。本年度の調査結果の報告に入る前に、この総論では、子どもの格差に関する状況や、データにもとづく子ども政策が求められている現状など、プロジェクト全体で共

¹ 「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」令和3

年（2021年）12月21日閣議決定。

有する前提を整理したうえで、本年度の調査研究全体の目的や課題の設定などを行いたい。

2. 子どもをめぐる格差問題

2-1 教育格差

まず、子どもをめぐる格差問題について、国内を中心に学術的な議論を概観したい。特に注目するのは、教育格差と健康格差である²。

教育格差については、家庭の社会経済的背景 (Socio-Economic Status : SES) を理由とした学力の格差があることが、広く知られるようになってきている。就学前には SES による養育環境の違いが見られることなど (松岡 2019)、より早期からの格差のはじまりも指摘されている。家庭 SES ごとに学力が変化していくプロセスの傾向など (数実 2023)、パネルデータを用いたより詳細な分析も行われている。

子どもの属性による学力の格差についての研究も、家庭 SES との関連ほどではないが積み重ねられてきた。ジェンダー、外国ルーツ、きょうだい数・生まれ順、早生まれなどと学力の関連である。これらの要因については家庭 SES との相互作用の検討も行われており、たとえば子どもの性別によって保護者の学歴の学力への影響が異なることなどが指摘されている (伊佐 2016)。

一方、学力格差の要因に関する分析だけではなく、家庭 SES などによる格差を克服している学校の取り組みや授業実践などの特徴を明らかにする研究も積み重ねられている (川口 2006、川口・前馬 2007、志水編 2009、浜野 2021a)。家庭 SES による不利を克服する家庭や児童生徒のレジリエンスに注目する研究もある (浜野 2021b、耳塚・中西 2021、山田 2021)。子ども

や保護者の社会関係資本や、家庭・地域と連携した学校づくりなど、個人的・集団的なつながりに格差縮小の鍵を見出す研究もある (志水 2014、志水・若槻編 2017)。

政策との関連でいえば、学級サイズと学力の関連についての研究がある。いわゆる少人数学級の効果をめぐる研究だが、これについても家庭 SES との相互作用が検討されており、たとえば少人数学級の効果は就学援助を受けている児童が多い学校で特に見られるとの研究や (中西・耳塚 2019)、非通塾の子の学力向上につながり得るとの指摘がある (須藤 2013)。

2-2 健康格差

次に、健康格差について。社会疫学の分野では、健康は単に身体的な要因のみによって決まるものではなく、社会的な要因によっても左右されているとの知見が実証的に明らかにされている。健康に影響を与える社会的な要因は「健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health : SDH)」と呼ばれ、経済的な水準や社会関係、職業や都市基盤などが SDH として検討されてきた (本庄 2022、川上 2006)。

子どもの健康に関していえば、家庭の SES が厳しい環境は、子どもの身体的・精神的な健康、たとえば疾病やう歯、肥満やメンタルヘルスなどに影響を及ぼしやすいという研究がある。たとえば、貧困状態の子どもは入院やぜんそくによる通院を経験しやすいことや (阿部 2008)、SES が厳しい子どもほどう歯が多いこと (中山・植野 2022)、SES が厳しい子どもほど肥満度が上がること (駒田 2019) などが指摘されている。睡眠や食事など、子どもの生活習慣と家庭の SES との関連についての研究もある。

² ここでの整理は、本プロジェクトのなかで格差の問題をひとつの焦点とする意義を明確にするためのものであり、

教育格差や健康格差に関する研究の系統的なレビューではない。

第1章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総論

社会疫学では、成人期の疾病の要因を幼少期・思春期・青年期、さらには胎児期にまでさかのぼる「ライフコースアプローチ」に基づく研究も蓄積されている。ここでは、人生早期における貧困や劣悪な住環境といったSDHが、その後の人生に長期的・持続的な影響を及ぼす可能性が指摘されている（藤原・小塩 2015）。子ども期は、ライフコースを通じた健康状態の観点からも注目されているといえるだろう。

一方で、健康格差の縮小に向けた研究も積み重ねられており、たとえば社会的なつながり（社会関係資本）や、健康リテラシーの向上などが注目されている。また、健康リスクの高い個人だけをターゲットとした対策には限界があることから、地域に住む人たち全体を対象とし、個人というよりも社会環境に介入していくポピュレーション・アプローチの有効性も指摘されている（近藤 2010）。

2-3 子どもと格差問題

そのほか、近年では、体験格差と呼ばれるような、スポーツや文化芸術活動、キャンプや旅行といった子どもたちの学校外での体験活動の機会に、家庭の経済状況や保護者の時間的余裕、地理的条件などによる差が見られることも指摘されている（チャンス・フォー・チルドレン 2023）。

また、子ども期の虐待や近親者間暴力、家族のアルコール乱用などが成人期の貧困や孤立、健康状況の悪化などに関連することが、子ども期の逆境体験（Adverse Childhood Experiences：ACE）に関する研究のなかで指摘されている。ACEに関する研究では、子ども期の良い体験（Positive Childhood Experiences：PCE）が逆境からの回復に結びつく傾向に注目する研究もある（三谷 2023）。

さらにいえば、子どもの貧困研究では、教育や健康をはじめ子どもの学びと育ちに関する格

差の問題が総合的に取り扱われている（末富編 2017、山野編 2019）。教育格差や健康格差をはじめ格差問題と呼ばれている問題は別々のものではなく、相互に関連をもつ一連の問題として捉えるのが適切だろう（阿部 2008、杉森 2006）。その場合、特に子どもに関しては、生まれ育つ家庭の環境がさまざまな格差の背景のひとつとして重要になってくる。

以上のように、子どもに関する何らかの格差に関し学問領域を超えた研究が積み重ねられており、ここでは家庭のSESが何らかの形で子どもたちの学びや育ちに影響を与え、格差が生じる傾向が指摘されている。

ただ、それらの研究では必ずしもSESによる決定論が語られているわけではない。SESによる不利を克服するような集団レベル、個人レベルの要因についても追求されている。子ども本人をはじめ、それを取り巻く保護者や学校関係者、あるいは地域社会などのエンパワメントを実践的に志向する研究も、進められているといえるだろう。

3. 子ども政策とデータ分析

3-1 子ども政策とEBPM

一方、行政においてエビデンスにもとづく政策形成（Evidence Based Policy Making：EBPM）が推進されるようになって久しい。実際の政策形成はデータに変換しにくい要素も考慮しながら進められる複雑なプロセスであることから、EIPM（Evidence Informed Policy Making）という呼称がより適切であるという見解もあるが（渡邊 2022）、いずれにせよ、客観的なデータをひとつの重要な情報としながら政策立案の意思決定の精度を上げることは、基礎自治体においてもますます大切になっている。

子どもに関する政策も同様である。たとえば教育政策において、国は今後の教育政策に関す

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究

る基本的な方針のひとつとして「客観的な根拠を重視した教育政策の推進」を掲げている（「第3期教育振興基本計画」平成30年（2018年）6月15日閣議決定）。また、子どもの貧困対策においても、福祉や教育などの部署で得られた個別の子どもの状況に関する情報を活用することにより、効果的な支援につなげることが求められている（「子供の貧困対策に関する大綱」令和元年（2019年）11月29日閣議決定）。

冒頭で触れたように、令和5年（2023年）4月にはこども家庭庁が設置されるなど子ども政策の総合化が進められている。その設置をめぐる議論のなかでも、子どもに関する政策の立案・評価・改善においては、エビデンスに基づく必要性が指摘されている（「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」令和3年（2021年）12月21日閣議決定）。なお、令和3年（2021年）9月にはデジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁が設置されたが、それに関連して、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年（2021年）6月9日閣議決定）のなかでも、教育や福祉など複数の分野間のデータ連携を進めることにより、潜在的に支援が必要な子どもや家庭を把握することなどが検討課題として指摘されている。

豊中市においても、「2024 経営戦略方針」で子ども政策の重点化が掲げられているが、そのなかで、AIドリルによるパーソナライズ教育、教育データサイエンス機能の強化など、子どもたちの学校・家庭・放課後の学習状況を一元的にマネジメントする教育DXの推進が示されている。

3-2 基礎自治体における行政データの利活用

以上のような流れのなかで、いくつかの基礎自治体では行政が保有する子どもに関連するデータの連携を通じ、効果的な政策の検証や課題を抱えた子ども・家庭の個別の支援が先進的

に進められている。教育・福祉・保健など各分野で保有されていた行政データを、分野を超えて横断的に接続し活用する点に特徴がある。

たとえば兵庫県尼崎市では、平成29年（2017年）に学びと育ち研究所を設置し、エビデンスに基づいた教育政策を推進している。同研究所では、外部の研究者を招聘する形で、行政の各部門が保有するデータや、独自に実施した学力・生活実態調査（市立の小学1年生から中学2年生の児童生徒を対象に毎年度実施）の結果などをつなぎあわせた経年データを用いた分析がなされている。

大阪府箕面市では、市立小中学校のすべての学年の児童生徒を対象に独自の学力・体力・生活状況調査を毎年実施するとともに、庁内の各部署が保有するデータをその調査結果に紐づけ、個人を経年的に追跡できるデータベースが運用されている。同市ではこのデータベースをもとに、支援が必要な子どもを自動的に抽出し、関係機関と連携して対応するシステムが構築されている。

埼玉県戸田市においては、埼玉県が独自に実施している学力・学習状況調査の結果を用いて、教育上の取組みの効果の検証、教育政策の立案が進められている。埼玉県の学力・学習状況調査の特徴は、項目反応理論に基づく経年比較が可能な調査である点である。調査は小学4年生から中学3年生まで毎年度実施されており、個人の変化を追うことで政策や教育現場での取組みの効果の測定をよりの確に把握できる設計となっている。

行政データの利用には、学術的な観点からは次のような利点があるとされる。第1に、サンプルサイズの大きさである。行政データは対象者全員の情報をふくむため、精度の高い推計が可能となる。第2に、パネルデータの構築である。パネルデータとは、同一の対象に関する情報を継続的に収集することで得られるデータの

ことである。行政データは対象者全員を毎年対象としているため、パネルデータの構築が容易である。詳しくは後述するが、同一個人の変化を追うことができるパネルデータは、統計的な因果推論になじみやすい。第3に、正確性である。質問紙調査などの場合、過少申告や誤記の問題が生じるが、行政データの場合はそのような懸念があまり生じない（川口・正木 2022）。

以上は学術的な観点からの行政データのメリットだが、経年的なパネルデータの構築により政策・取組みの効果をよりの確に検証できる点は基礎自治体にとっても利益となるだろう。また、新たに調査を実施する必要がなく追加コストがあまり発生しない点、個々のケースの支援に結びつけやすい点なども、基礎自治体にとってのメリットだと考えられる。

3-3 パネルデータの構築

上述のように近年、先進自治体ではパネルデータの構築が積極的に進められている。理由のひとつは、個人の変化を経年的に追うことで、政策や取組みの因果関係をより正確に検証することにある。

パネルデータの利点について、朝ご飯と学力の関係を例に説明しよう。学力調査ではしばしば、朝ごはんを食べている子と食べていない子のテストの点数が比較され、前者のほうが高いといったことが指摘される。では、その結果から、朝ごはんを食べることと学力の間の因果関係を確定できるのかというと、それは難しい。というのも、毎回異なる対象者に一度に限り行う調査では、朝ごはんを食べていなかったが食べるようになった子や、朝ごはんを食べていたが食べなくなった子というように、個人の変化が追えていないからだ。個人の変化を把握できなければ、朝ごはんと学力の因果関係をより確証をもっていうことは困難である。そこで、そのような変化を追うためには、パネルデータの

構築がひとつの有力な手段となる（川口 2022）。短期間で大きく変化・成長する存在としての子どもの対象にする場合は、同一個人を追跡する視点が特に重要といえるだろう。

以上のようなパネルデータの利点を活かし、政策や取組みの効果——言葉をかえると、特定の政策や取組みの、その目的に対する因果関係の有無——をより適切に把握するために、先進的な基礎自治体ではパネルデータの構築が進められているといえる。

なお、パネルデータの積極的な構築は、経済学をはじめとした社会科学分野において因果関係の推定が重要視される流れが強まっていることとも関連する。先進自治体では大学等の研究者の積極的な関わりが見られる。行政データや独自の学力調査、質問紙調査などが接合されたパネルデータが、研究上も貴重であることがうかがえる。

4. プロジェクトの目的・課題

以上をふまえ、今回のプロジェクトの目的と課題を設定したい。

子どもをめぐる格差の問題は、本人の属性や家庭環境などを背景に子どもの可能性やチャンスが狭められるという問題である。そのような状況は、できる限り緩和することが求められる。以上をふまえ、今回のプロジェクトの目的を次のように設定したい。

「豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化」

このような目的のもと、3年間にわたるプロジェクトではおおまかに次の3つの課題を検討することにしたい。

第1に、子ども・教育政策の効果検証である。子ども政策においても、エビデンスにもとづく

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究

政策形成や効果検証が求められている。豊中市でも独自の子ども関連の政策がさまざまに展開されている。それらの政策がどのような効果を及ぼしているのか、豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化にどのくらい寄与しているのかを、行政データの利活用などをととして検討したい。

第2に、子どもをめぐる格差の縮小に向けた取組みの検討である。家庭環境をはじめとした本人には動かしがたい要因が子どもの学びや育ちに小さくない影響を与え、可能性やチャンスを左右しているのだとすれば、それはできる限り縮小することが望ましいだろう。第1の課題ともかかわるが、効果的な取組みを展開していく際にも、子どもをめぐるさまざまな背景を考慮しながら、特定の取組みがどのような子どもにいかなる影響を及ぼしているのかを検討する必要がある。教育や健康をはじめとした子どもをめぐる格差の現状を明らかにしたうえで、それを縮小するための取組みの検討につなげたい。

第3に、データや分析結果の共有・活用体制の検討である。子ども政策においてもEBPMが求められており、先進的な自治体ではさまざまな形で行政データなどの分析が行われている。ただ、データ分析の結果を政策形成に活かすには、さまざまな関係者とその結果を共有し、議論する体制が必要となる。また、データ分析を進めるためには、各分野の担当者をはじめとした関係者の課題意識をふまえる必要がある。データや分析結果の共有・活用にあたり望ましい体制のあり方はどのようなものか、プロジェクトを運営するなかで実践的に検討していきたい。

5. プロジェクトの方法・体制

以上のような目的・課題のもと、今回のプロ

ジェクトは以下のような方法で進めることにしたい。

第1に、子ども総合データの構築である。先行自治体では複数の部署の行政データを接続し、さらに経年的に個人を紐づけたパネルデータが構築され、政策の検討や成果の検証に活用されている。行政データの利用とそのパネルデータ化は、子ども・教育政策の効果の検証や、子どもをめぐる格差の縮小に向けた検討を行う際に、有力な手段であるといえるだろう。今回のプロジェクトでは、教育・福祉・保健などの各分野の行政データを収集し、経年的に接続するとともに、そこに子ども・保護者を対象に独自に実施した質問紙調査を紐づけた、パネルデータ（「子どもパネルデータ」）を作成する。

また、教育に関するデータとして、国が毎年実施している全国学力・学習状況調査のデータも使用する。この全国学力・学習状況調査データについては個人単位での紐づけが不可であったため、子どもパネルデータにはふくめずに分析を進めることとした。

以上のように、今回のプロジェクトでは、子どもパネルデータと全国学力・学習状況調査データをあわせた子ども総合データを構築し、政策効果の検証や格差縮小の検討などを進めることにする。

第2に、子ども・家庭・学校などをエンパワメントする視点からのデータ分析である。繰り返し触れたように、子どもをめぐる近年、さまざまな格差が指摘されている。格差の存在自体は広く知られるようになったといえるかもしれない。ただ、家庭SESなどを理由とした格差の存在を指摘するだけでは、そこから基礎自治体として何をすればよいのかが見えづらい。「生まれ」を理由とした格差が自明視され、さらには決定論的な理解が広がってしまうとしたら、格差の固定化や再生産に棹さすことにもなりかねない。

第1章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総論

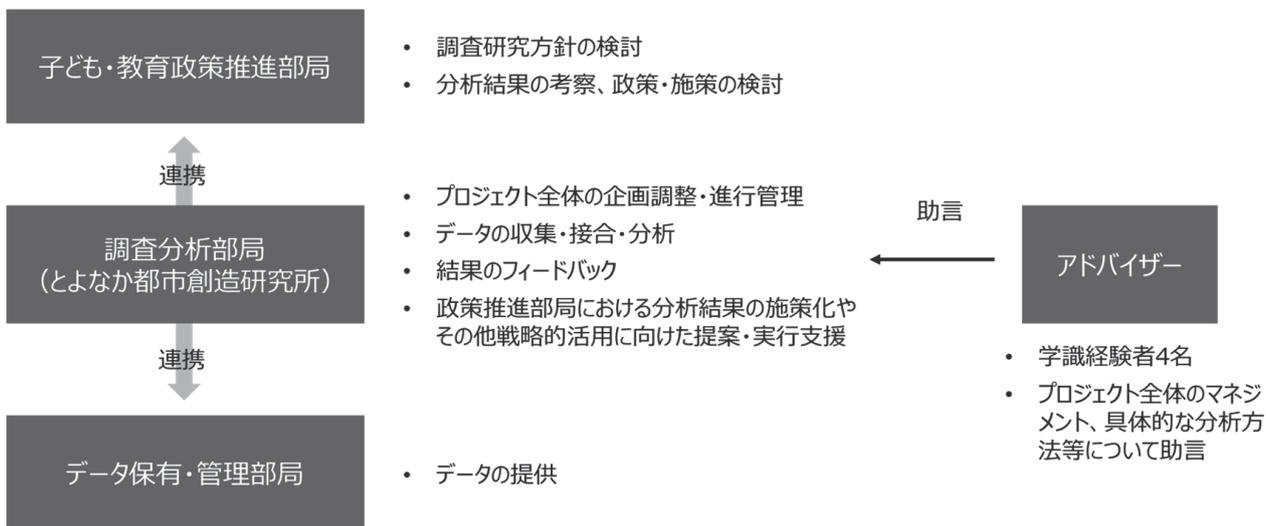
よって今回のプロジェクトでは、子ども総合データをさまざまな角度から分析していく際に、豊中市の子どもたちをめぐる現状を正確に把握しつつも、子どもや保護者、学校をはじめとした子どもにかかわる機関やその関係者、さらには地域社会のエンパワメントにつながる分析に努めることにしたい。

第3に、先進自治体の取組みの整理である。すでに触れたように、子どもに関する行政データをパネルデータ化し政策の検討などに活用する基礎自治体がいくつか存在している。分析結果を政策につなげるためにも、先行自治体の取組みを整理し、データや分析結果を共有・活用する体制のあり方について検討したい。

次に、プロジェクトの体制について触れておきたい。令和5年度（2023年）のプロジェクトは、とよなか都市創造研究所が全体の企画調整・進行管理を行いながら、関係部局・関係者と以下のような連携を図りながら進めた（図表

1-1）。

- 子ども・教育政策推進部局を中核に、データ保有・管理部局、調査分析部局が適切な役割分担のもと有機的に連携しながらプロジェクトを推進。
- 政策推進部局は、研究成果の政策活用に向け、分析方針の検討、分析結果の考察及び政策・施策の検討などを行う。
- とよなか都市創造研究所は、調査分析部局として、プロジェクト全体の企画調整・進行管理を行うとともにデータ収集、接合、分析、結果のフィードバックなどを実施する。また政策推進部局における成果の施策化やその他戦略的活用に向けた提案・実行支援を行う。
- プロジェクト全体のマネジメントや具体的な分析方法等について、外部の学識経験者（アドバイザー）の助言を得る（とよなか都市創造研究所が調整の窓口となる）。



図表 1-1 とよなか子どもプロジェクトの体制

6. 本年度の成果と次年度の見通し

今回のプロジェクトは3年間かけて実施するものである。その1年目にあたる令和5年度

(2023年度)は、プロジェクトの基盤づくりに注力した。主な成果は次の2つである。

第1に、子ども総合データの構築である。行政の複数の部署にあるデータを接合し子どもパ

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究

ネルデータを作成することは、豊中市では前例がない試みである。そのなかで、プロジェクトの体制構築、関連法令の整理、データ収集の手続きの整理、個人情報の管理についてのルール作成、児童生徒やその保護者に対するアンケートの計画・実施、各データの接合など、さまざまな課題をクリアしながらデータを構築し、2年日以降も継続できる体制を整えた。そのこと自体、今年度の成果のひとつである。

第2に、教育や健康など子どもに関する格差の現状と、その克服に向けたヒントの把握である。3年計画の1年目にあたる本年度は、子ども総合データの分析にあたって、まずはデータからわかる基本的な事柄について、基礎的な分析手法を用いて整理することに注力した。家庭の社会経済的背景という視点で豊中市の子どもの学力や健康などに関するデータを分析すると、何が見えるのか。経験則としては理解されてきたと思われる事柄について、データを使って可視化した。それと同時に、家庭の社会経済的背景を克服しているような児童生徒や家庭、学校などの特徴も検討した。このような基本的なデータ分析の視点や結果を子ども・教育政策の推進部局と共有するなかで、次年度以降につながるプロジェクトの体制の基盤を固めた。

以上が今年度の成果だが、プロジェクトの2年目にあたる令和6年度（2024年度）は、今年度と同様の基礎的な分析などは継続的に実施しつつ、次のような課題に取り組むことにしたい。

第1に、子ども総合データの拡充である。今年度、子どもに関するデータを分析し、基礎的な結果を関係部署と共有するなかで、新たな分析の視点を得るとともに、新たなデータの存在についても情報提供を受けることができた。豊中市の子どものためのチャンスと可能性の最大化といった目的のもと、より充実した子ども総合データの構築に努めたい。

第2に、経年的なデータを用いた分析である。今年度、子どもパネルデータの構築を進めてきたわけだが、データが1年しかない段階では正確にはパネルデータとは言えない。子どもパネルデータの真価が発揮されるのは、2年日以降である。個人単位で紐づけられた経年的なデータを得ることで、子どもたちの変化が検討できるとともに、子ども・教育政策の効果検証もふくめ分析の幅が広がる。2年目は、分析手法も検討しながらパネルデータの分析に着手したい。

第3に、データ活用体制の実践的検討である。今年度はプロジェクトの1年目として、関連部署と連携しながらデータの構築や分析を進めてきた。次年度は、今年度の取組みを振り返りプロジェクトの進め方について改善を図りながら、また、今年度は簡易なレビューにとどまった先行自治体の取組みについても詳細に検討しながら、新たな施策や取組みの検討に資するデータや分析結果の共有・活用体制について、体系的な整理に着手していくことにしたい。

7. 本報告書の構成・表記

本報告書の構成は以下のとおりである。

本章に続く第2章から第5章までは、全国学力・学習状況調査データに関する章である。第2章では、本プロジェクトの目的や全国・豊中市における同調査結果の公表状況をふまえながら、全国学力・学習状況調査データの分析方針を示す。第3章では、家にある本の冊数を家庭SESの代替指標として用いながら、家庭のSESと学力などとの関係について分析結果をまとめる。第4章では、学力面での家庭SESの不利を克服している学校を一定の基準のもとで特定するとともに、そのような学校の特徴を児童生徒へのアンケート調査から検討する。第5章では、学力面での家庭SESの不利を克服

第1章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総論

している児童生徒の特徴について、児童生徒へのアンケート調査から検討する。以上のように、全国学力・学習状況調査データについては、学力格差の実態を確認したうえで（第3章）、その克服のヒントを学校単位（第4章）、個人単位（第5章）で探索することにした。

第6章から第10章までは、行政データと児童生徒・保護者を対象にしたアンケート結果を個人単位で紐づけた、子どもパネルデータの分析に関する章である。第6章では、子どもパネルデータの構成・内容、データの収集・構築の手順、行政データの扱いについての関連法令などを整理したうえで、同データの分析方針を示す。第7章では学力について、第8章では非認知能力について、第9章では健康について、それぞれ分析の対象とする。最後の第10章は、乳幼児健康診査データについて分析する。以上の子どものパネルデータの分析も、家庭SESによる格差の実態を確認しながら、その克服のヒントを探索する方向で進められる。

最後に、表記について整理しておく。豊中市では、令和5年度（2023年度）に義務教育学校として庄内さくら学園が設置された。義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校のことである。9年間のうち前半6年間は前期課程、後半3年間は後期課程と呼ばれる。

ただ、以下の報告では煩雑さを避けるため、原則的に「小学校」という表記には義務教育学校の前期課程を、「中学校」という表記には義務教育学校の後期課程をそれぞれ含むものとする。学年の表記についても同様に、たとえば「小学5年生」には義務教育学校5年生を、「中学3年生」には義務教育学校9年生を含むものとする。

【参考文献】

阿部彩, 2008, 『子どもの貧困——日本の不平等を考える』

岩波書店。

チャンス・フォー・チルドレン, 2023, 『子どもの「体験格差」実態調査最終報告書』 https://cfc.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/cfc_taiken_report2307.pdf

藤原武男・小塩隆士, 2015, 「幼少期の環境と健康」川上憲人・橋本英樹・近藤尚己編『社会と健康——健康格差解消に向けた総合科学的アプローチ』東京大学出版会: 77-93.

浜野隆, 2021a, 「大都市において「経済的不利」を克服している家庭の特徴」耳塚寛明ほか編『学力格差への処方箋』勁草書房: 38-47.

浜野隆, 2021b, 「統計分析から見る「格差を克服している学校」の特徴」耳塚寛明ほか編『学力格差への処方箋』勁草書房: 165-180.

本庄かおり, 2022, 「日本における社会的健康格差」『TOYO NAKA ビジョン 22』とよなか都市創造研究所: 2-9.

伊佐夏実, 2016, 「家族の教育戦略と子どもの学力: 投資と期待のジェンダー差」志水宏吉・高田一宏編『マインド・ザ・ギャップ!』大阪大学出版会: 28-54.

川口大司・正木祐輔, 2022, 「行政データと実証経済学〈第1回〉CREPEによるプロジェクト設立の背景とねらい」『経済セミナー』726: 75-83.

川口俊明, 2006, 「学力格差と『学校の効果』」『教育学研究』73(4): 350-362.

川口俊明, 2022, 「学力調査を分析するための基礎知識——朝ご飯は学力に繋がるか?」川口俊明編『教育格差の診断書——データからわかる実態と処方箋』岩波書店: 21-48.

川口俊明・前馬優策, 2007, 「学力格差を縮小する学校」『教育社会学研究』80: 187-205.

川上憲人, 2006, 「社会疫学——その起こりと展望」川上憲人・小林廉毅・橋本英樹編『社会格差と健康——社会疫学からのアプローチ』東京大学出版会: 1-21.

数実浩佑, 2023, 『学力格差の拡大メカニズム』勁草書房.

駒田安紀, 2019, 「子どもの健康格差」山野則子編『子どもの貧困調査』明石書店: 166-194.

近藤克則, 2010, 『「健康格差社会」を生き抜く』朝日新聞出版.

松岡亮二, 2019, 『教育格差——階層・地域・学歴』筑摩書房.

耳塚寛明・中西啓喜, 2021, 「社会経済的背景別に見た学力に対する学習の効果」耳塚寛明ほか編『学力格差への処方箋』勁草書房: 61-76.

三谷はるよ, 2023, 『ACE サバイバー——子ども期の逆境に苦しむ人々』筑摩書房.

中西啓喜・耳塚寛明, 2019, 「固定効果モデルによる学級規模が学力に与える効果推定——全国学力・学習状況調査における学校パネルデータを利用した実証分析」『教育社会学研究』104: 215-236.

中山真理・植野正之, 2022, 「学齢期の子どものおおむし歯みがき習慣と家庭・生活状況との関連についての一考察」『口腔衛生会誌』72: 34-41.

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究

- 志水宏吉, 2014, 『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房.
- 志水宏吉編, 2009, 『「力のある学校」の探求』大阪大学出版会.
- 志水宏吉・若槻健編, 2017, 『「つながり」を生かした学校づくり』東洋館出版社.
- 須藤康介, 2013, 『学校の教育効果と階層』東洋館出版社.
- 末富芳編, 2017, 『子どもの貧困対策と教育支援——より良い政策・連携・協働のために』明石書店.
- 杉森裕樹, 2006, 「教育の不平等と健康」川上憲人・小林廉毅・橋本英樹編『社会格差と健康——社会疫学からのアプローチ』東京大学出版会:105-126.
- 渡邊恵子, 2022, 『客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究 報告書』国立教育政策研究所令和元～3年度プロジェクト研究 https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r03/r03a_1-1_honbun.pdf
- 山田哲也, 2021, 「不利な環境を克服している児童生徒の特徴」耳塚寛明ほか編『学力格差への処方箋』勁草書房:92-125.
- 山野則子編, 2019, 『子どもの貧困調査——子どもの生活に関する実態調査から見えてきたもの』明石書店.